

それからの シンガポールの選択

元杉 昭男

(一社) 総合政策フォーラム顧問

1 シンガポールの選択

農業という産業の耐用年数の長い設備投資である土地改良に携わる者にとって、国内の食料自給の維持・向上政策は大前提である。ところが、一九八〇年代後半は、プラザ合意後のグローバル化と大幅な円高の中、内外価格差が喧伝され農業バッシングが吹き荒れ、国内農業不要論まで出現した。そんな時に比較優位論に沿って生産性の低い産業（農業）から撤退し効率的で豊かな社会の実現を目指したシンガポールの国家政策選択を議論した。その内容は本シリーズ17「シンガポールの選択」にすでに述べた。

二〇二〇年の一人当たり名目GDPでは、シンガポールは世界第五位（五八、四八四米ドル）で、二位の日本の一・四九倍である（注1）。独立した一九六五年には日本の〇・五四倍で、都市国家と言われながらも農地が国土の5%を占め、一九七〇年代には豚肉や鶏卵生産では自給率一〇〇%を超えていたが、二〇一七年では国土に占める農地面積は〇・九%（日本…二一・八%）、生産額ベースで食料自給率は一〇%以下と見る影もない（注2）。国際分業論のお手本のよきな国だったのである

2 「30 by 30」戦略

ところが、最近の新聞の見出し『食のシリコンバレー』への布石（日本経済新聞二〇二一年七月十八日朝刊）で、遅まきながら同国の政策変更を知った。二〇〇七～八年のオーストラ

リアなどの干ばつと米国産トウモロコシのバイオ燃料化政策に端を発した世界的食料危機による価格高騰、二〇一四年のマレーシア産鶏卵からのサルモネラ菌検出による輸入禁止・価格高騰などを受けて、フードセキュリティの脆弱性を克服するため、食料自給率向上、輸入先の分散、同国生産者の海外展開支援（海外生産地からの輸入機会増加）にも取り組んでいた。

そんな中で、コロナ禍が発生し、FAO（国連食糧農業機関）によれば二〇二〇年三月～六月の段階で輸出規制をした国は一九カ国あったと言われる。世界最大の小麦輸出国であるロシアとウクライナによる輸出货量制限、ベトナムの新規米輸出契約停止、カンボジアの米輸出停止など国内需要を優先した動きが報道された。在庫はあっても不安心理が発生すると自国内の政治的背景から輸出を控える。農産物貿易の自由化が叫ばれ途中で輸出国による輸出規制は合点が行かない。

シンガポールはフードセキュリティの中で、も特に食料自給率の向上に注力しており、二〇一九年三月、政府により新たな国家戦略「30 by 30」を打ち出した。この戦略は二〇三〇年までに同国の食料自給率（カロリーベース）を現在の一〇%未満から三〇%までに引き上げを目標とし、野菜・果物を二〇%、たんばく質を一〇%まで引き上げるとしている。政府の発表によれば、最近の世論調査で九八%の人が輸入依存の低下のために国内の食料生産が重要だと回答しているという。

3 シンガポールの戦略

シンガポール政府は、食料生産技術の効率化、気候変動への耐久性の向上、資源の効率化を促す政策を打ち出している。シンガポールは国土面積が東京二三区よりやや広い七二〇km²、人口は五八〇万人であり、農地面積は七〇〇haに過ぎない。正に過密な都市国家である。土地（天然資源）、労働、資本という生産の三要素から見れば、土地は狭小でかつ高価で、労働も少なく労賃も高い中で、科学技術に頼りつつ生産設備などの資本の充実とその効率性向上に頼るしかない。

このため、二つの分野を次世代の成長分野として本格的に産業育成する方針である。一つは代替タンパク質生産をするフードテック分野で、大豆由来の鶏も肉、代替乳、養殖海産物、赤身肉などで、すでに一五以上の企業がシンガポールに拠点を開設し、その安全性を研究・支援する「未来型食料安全ハブ」が創設され、食料技術のシリコンバレーを目指しているという。もう一つは室内型農場・養殖場生産のアグリテック分野で、大規模な工場ビルでLED電灯を使用した効率的な野菜の水耕栽培システムなどである。土地が少ないのだからビルの屋上や垂直型で多層階の農場が整備される。従来の農地・養殖場に比べ水や肥料も節約され、1ha当たり収穫量は一〇〜一五倍と言われる。

4 シンガポールの選択の行方

日本では一九八〇年代後半の国内農業無用論を受けて、国民食料の安定的確保、農業・農地の多面的機能、食品の安全性、地球環境問題への対応などが強調され、農業に対する見方が大きく変わった。これに対し、シンガポールは言わば「都市国家」で農地に囲まれた農村はないに等しく、国内の農業を切り捨てる政策に簡単に舵を切ることができる。その意味で日本の対極にあると思っていたら、ここに来て食料自給率向上と言われていると驚きを超えたものがある。

ただその中身が問題である。報道されているように、室内型農場での生産コストは高く、日本でも採算の取れる植物工場は何らかの好条件のある場合に限られている。そうした条件が反映された高価な農産物を消費できる豊かさのある国ある人々ほどの程度いるのだろうか。培養肉は品質も向上しコストも低下する可能性は否定できないが、それを食することに抵抗のある人々も多いと思われる。しかし、地球規模の食料不足が将来発生する可能性を捨てきれない中、その意味は無視できない。

5 コロナ禍と国家的リスク

立たないので国家の出番になる。金銭的な問題だけならまだ良いが、危機に対応できる体制も必要になる。現在、夜警国家機能の第一番目に出てくる軍隊が注目され、どの国でも軍の施設・人材を活用され、日本でもワクチンの大規模接種に自衛隊が活躍している。

シンガポールの問題は価格問題を越えて、食料の安定供給や安全性の問題であり、目下の経済成長を犠牲にしても、自ら危機に対応できるよう食料自給を考えようとしている。国として危機に対応するために、(食料)保険料を支払い、組織体制を整えてゆく。その具体的な政策は様々だろうが、国家運営にとって短期的な経済の豊かさばかりでなく社会の安定は必要不可欠である。コロナ禍は医療問題以外にも危機対応の必要性を教えてくれた。

リングに上ったなら、いつもの強敵がいらない。パンチを繰り出しても空を裂き反応がない。不戦勝勝ちに勝利の感激はない。無観客の暗闇が不気味に広がっているだけだ。

【注1】「World Economic Outlook Database, October 2020」, International Monetary Fund (二〇二〇年十月)
【注2】農林水産省シンガポールの農林水産業概況(二〇一九年度更新)

【参考文献】

- (1) 鈴木宣広「農業消滅、平凡社、二〇二二年七月
- (2) 稲葉久隆「海外駐在員ニュース シンガポールのフードセキュリティへの取組み、西日本シティ銀行、二〇二〇年六月
- (3) 本田知津絵「地域・分析レポート 目指すは三〇%の食料自給率達成(シンガポール)」、JETRO、二〇二〇年九月

国家の機能を外敵からの防衛・国内の治安維持・必要最小限の公共事業に限定する**夜警国家**論が一九世紀に主張された。だが、もし、現在のコロナ禍で、全ての企業が政府に頼らずパンデミック保険のような損害保険に加入しているとすれば、保険料や保険金支払いは全部でいくらになるだろう。それは明らかに経済的に成り